

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

会社名 NTTファイナンス株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 941642(EDINET) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ntt-finance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小出 寛治
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 竹嶋 明彦 TEL (03) 5445-5511

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 日本電信電話株式会社(コード番号:9432) 親会社等における当社の議決権所有比率99.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	133,181	△4.1	5,577	14.3	5,481	12.3
17年9月中間期	138,846	10.9	4,881	10.9	4,881	16.7
18年3月期	271,527		9,530		9,551	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,414	101.0	95,383	98		—
17年9月中間期	1,699	△40.3	47,463	24		—
18年3月期	4,387		121,924	34		—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 43百万円 17年9月中間期 14百万円 18年3月期 31百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 35,800株 17年9月中間期 35,800株 18年3月期 35,800株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,029,916	66,004	6.4	1,843,692	00
17年9月中間期	895,931	60,117	6.7	1,679,248	39
18年3月期	999,431	63,194	6.3	1,764,585	31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 35,800株 17年9月中間期 35,800株 18年3月期 35,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△20,152	△240	32,400	83,294
17年9月中間期	△103,002	294	102,212	16,906
18年3月期	△178,435	556	231,648	71,261

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	262,610	6,037	3,523

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98,407円 82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

- ③営業貸付事業……………営業貸付業務

- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

- ⑤その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

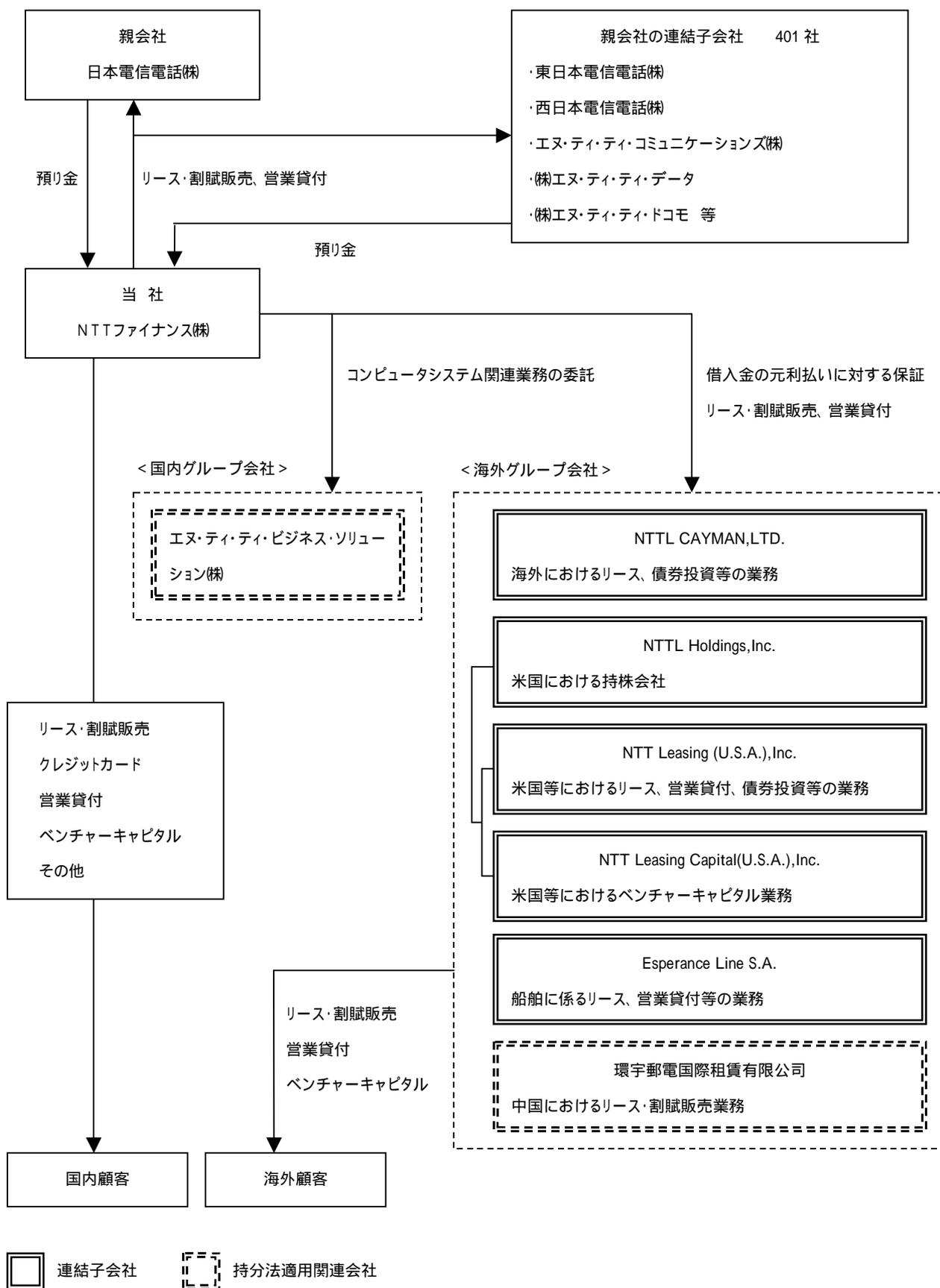
当中間連結会計期間より、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を受託しているエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、発行済株式の66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことから、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としております。

なお、同社は平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社に商号を変更しております。

海外子会社については、NTT Leasing (U. S. A.), Inc. がLeasing Development, Inc. を吸収合併するとともに、新たに船舶に係るリース、営業貸付業務等を営むEsperance Line S. A. を設立し連結子会社としております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証予約等を行っております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)	東京都江東区	300	コンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	33.33	当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を委託しております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	借入金に対する保証予約及び中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るほか、一般市場におけるファイナンス会社としての継続的成長をめざし、競争優位の確保に向けた各種事業戦略を積極的に展開してまいります。

更に、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業界の競争が年々激化し、リース会計基準変更の議論が活発化するなど事業環境が転機を迎えるなか、情報関連機器中心のファイナンスリースを主力商品として提供するリース会社から、お客様個々のファイナンスニーズに合致した多様な金融サービスを提供するファイナンス会社へ転換することとし、平成18年7月、商号を「NTTファイナンス株式会社」に変更し、継続的成長・発展をめざしております。

リース・割賦販売事業におきましては、残価設定リースの取り組みを強化するほか、専門営業部を設置し、医療機器、産業・工作機械など未開拓分野の深耕を引き続き行います。

クレジットカード事業におきましては、広告・宣伝活動等により新規会員獲得に努めるほか、リボルビングの利便性向上などクレジットカード機能の拡充により、利用額の拡大を図ります。

営業貸付事業におきましては、NTTグループ企業向け及び一般企業向け貸付の積上げを図るほか、プロジェクトファイナンスの拡大など金融ソリューション営業の強化及びアジアを中心とした国際ファイナンスの積極的展開を行うこととします。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、投資案件の質の確保、量の拡大による投資回収率の向上をめざします。

事務・管理部門におきましては、競争優位の確保に向け、ITシステムの積極的活用、信用リスク管理体制の高度化を図るとともに、業務プロセスの見直しなど業務効率化を推進してまいります。

以上により、当社は「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループの競争力強化と財政基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展をめざしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰など景気回復の阻害要因もありましたが、企業収益が高水準で推移するなか、個人消費と民間設備投資が好循環のサイクルに入りつつあることに加え、雇用環境も改善するなど景気は緩やかに拡大してまいりました。

リース業界におきましては、厳しい料率競争が続いているものの、旺盛な民間設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、業種を超えた資本・業務提携が加速するなど顧客獲得競争が激化するとともに、業界内の寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への深耕に加え、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充など、競争優位の確保に向けた事業展開を行ってきました。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、NTTグループファイナンスの拡大をするとともに、クレジットカードの拡販及びIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は8,689億71百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

損益状況につきましては、売上高はベンチャーキャピタル収入が大幅に減少したことから前年同期比56億64百万円減の1,331億81百万円となったものの、経常利益は前年同期比5億99百万円増の54億81百万円、中間純利益は前年同期比17億15百万円増の34億14百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、専門営業部を設置し、医療機器、産業・工作機械などの未開拓リース分野を深耕するほか、残価設定リースの取り組みを強化するなど積極的事業展開を行ってまいりましたが、競争激化等による通信機器の取扱いが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前年同期比4.2%減の1,100億20百万円、営業資産残高は前年同期比2.6%増の5,627億80百万円となりました。

その結果、売上高につきましては、通信機器関連収入の減少から前年同期比2.0%減の1,283億72百万円となったものの、大口の貸倒損失が発生しなかったことに加え、少額減価償却資産に係る減価償却の方法をリース期間定額法に変更したことから、営業利益は前年同期比33.3%増の72億38百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前年同期比16.3%増の141億36百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%増の31億40百万円となり、営業損失につきましては2億56百万円と前年同期比33.3%の改善となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化するとともに、ストラクチャードファイナンスの積極的展開を行ったことなどから、営業資産残高は前年同期比22.6%増の2,839億41百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比29.6%増の10億11百万円となり、営業利益は6億83百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループの研究開発部門との連携を図るなど、IT関連の技術分野を中心にビジネス展開を行った結果、営業資産残高は前年同期比52.8%増の37億38百万円となりました。

売上高については、IPOに伴うキャピタルゲインが得られなかったことから、前年同期比99.7%減の8百万円となり、営業損失は1億85百万円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業におきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前年同期比45.8%減の43億74百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比40.2%減の6億49百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の3億88百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、832億94百万円（前年同期比663億88百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出821億99百万円及び営業貸付金の増加額69億76百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、賃貸資産等の減価償却費746億31百万円及び賃貸資産等の除却損97億22百万円等の収入により、201億52百万円の減少（前年同期比828億49百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却19百万円等の収入、投資有価証券の取得5億22百万円等の支出により、2億40百万円の減少（前年同期比5億34百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少320億円、長期借入金の返済273億36百万円、コマーシャル・ペーパーの減少210億20百万円、社債の償還115億円等の支出に対して、長期借入金636億83百万円、グループの余剰資金受入の増加273億32百万円、社債の発行179億47百万円等の収入により、324億円の増加（前年同期比698億11百万円の減少）となりました。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の連結業績は、上半期の業績を踏まえ、売上高は前連結会計年度比3.2%減の2,626億10百万円、経常利益は前連結会計年度比36.7%減の60億37百万円、当期純利益は前連結会計年度比19.6%減の35億23百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	13,960		83,291			56,262	
2	※3	割賦債権	110,809		114,341			115,985	
3	※6	営業貸付金	238,387		286,320			279,340	
4	※6	その他の営業 貸付債権	9,952		17,092			10,762	
5		賃貸料等未収 入金	27,035		29,004			28,379	
6		カード未収入 金	15,368		17,065			15,742	
7	※3	営業投資有価 証券	2,446		3,738			3,282	
8	※3	有価証券	5,000		—			4,999	
9		繰延税金資産	1,615		621			1,195	
10	※7	その他	13,062		10,572			14,789	
11		貸倒引当金	△6,487		△5,577			△6,302	
		流動資産合計	431,150	48.1	556,470	54.0	125,320	524,437	52.5
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
(ア) 賃貸資産 ※2									
1		リース資 産	381,119		385,049			387,683	
2		リース資 産前渡金	11		40			340	
3		その他の 賃貸資産	1,333		2,323			1,801	
		賃貸資産合 計	382,464		387,413		4,949	389,826	
(イ) 社用資産	※2		1,232		310		△921	359	
		有形固定資産 合計	383,697		387,724		4,027	390,185	
(2) 無形固定資産									
(ア) 賃貸資産									
1		リース資 産	59,563		64,959		5,395	63,930	
		賃貸資産合 計	59,563		64,959		5,395	63,930	
(イ) その他の無 形固定資産			4,876		3,850		△1,026	4,459	
		無形固定資産 合計	64,440		68,809		4,368	68,389	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産								
1 投資有価証 券		6,484		9,049			7,194	
2 繰延税金資 産		4,660		3,678			4,117	
3 その他	※6	9,370		8,084			9,081	
4 貸倒引当金		△3,882		△3,899			△3,992	
投資その他の 資産合計		16,633		16,912		279	16,400	
固定資産合計		464,770	51.9	473,445	46.0	8,675	474,975	47.5
Ⅲ 繰延資産		10	0.0	—	—	△10	17	0.0
資産合計		895,931	100.0	1,029,916	100.0	133,985	999,431	100.0
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※8	18,690		22,153			20,366	
2 一年以内償還 予定の社債		18,500		15,000			16,500	
3 短期借入金		77,300		67,500			99,500	
4 一年以内返済 予定の長期借 入金	※3	50,273		50,099			52,382	
5 コマーシャ ル・ペーパー		151,000		110,979			132,000	
6 割賦未実現利 益		9,198		9,268			9,318	
7 預り金	※3	146,811		255,209			176,631	
8 その他		30,044		46,920			38,571	
流動負債合計		501,817	56.0	577,130	56.0	75,312	545,269	54.6
Ⅱ 固定負債								
1 社債		145,000		172,980			165,000	
2 長期借入金		132,844		158,866			120,201	
3 退職給付引当 金		4,410		3,753			4,467	
4 役員退任慰勞 引当金		103		35			112	
5 長期預り金	※3	51,465		51,016			101,023	
6 その他	※3	172		129			162	
固定負債合計		333,996	37.3	386,782	37.6	52,785	390,966	39.1
負債合計		835,814	93.3	963,912	93.6	128,098	936,236	93.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金	6,773	0.8	—	—	△6,773	6,773	0.7	
II	資本剰余金	5,953	0.7	—	—	△5,953	5,953	0.6	
III	利益剰余金	47,125	5.2	—	—	△47,125	49,813	5.0	
IV	その他有価証券 評価差額金	480	0.0	—	—	△480	716	0.0	
V	為替換算調整勘 定	△215	△0.0	—	—	215	△62	0.0	
	資本合計	60,117	6.7	—	—	△60,117	63,194	6.3	
	負債・資本合計	895,931	100.0	—	—	△895,931	999,431	100.0	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	6,773	0.7	6,773	—	—	
2	資本剰余金	—	—	5,953	0.6	5,953	—	—	
3	利益剰余金	—	—	52,669	5.1	52,669	—	—	
	株主資本合計	—	—	65,395	6.4	65,395	—	—	
II	評価・換算差額 等								
1	その他有価証 券評価差額金	—	—	660	0.0	660	—	—	
2	繰延ヘッジ損 益	—	—	1	0.0	1	—	—	
3	為替換算調整 勘定	—	—	△53	△0.0	△53	—	—	
	評価・換算差額 等合計	—	—	608	0.0	608	—	—	
	純資産合計	—	—	66,004	6.4	66,004	—	—	
	負債純資産合計	—	—	1,029,916	100.0	1,029,916	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 売上高	※1		138,846	100.0		133,181	100.0	△5,664		271,527	100.0
II 売上原価			120,606	86.9		117,563	88.3	△3,043		236,972	87.3
売上総利益			18,239	13.1		15,618	11.7	△2,621		34,554	12.7
III 販売費及び一般 管理費			13,357	9.6		10,040	7.5	△3,317		25,024	9.2
営業利益			4,881	3.5		5,577	4.2	695		9,530	3.5
IV 営業外収益											
1 受取利息			1			11				6	
2 受取配当金			54			39				91	
3 投資有価証券 売却益			0			—				77	
4 持分法投資利 益			14			43				31	
5 為替差益		42			25				91		
6 償却債権取立 益		32			15				52		
7 損害賠償金		37			16				74		
8 その他		32	215	0.1	45	198	0.1	△16	62	487	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息		101			199				261		
2 社債発行費		58			49				127		
3 投資有価証券 評価損		24			—				—		
4 その他		32	216	0.1	47	295	0.2	78	78	466	0.2
経常利益			4,881	3.5		5,481	4.1	599		9,551	3.5
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入益		956			166				990		
2 関係会社株式 売却益		—	956	0.6	36	202	0.2	△753	—	990	0.4
VII 特別損失											
1 社用資産除却 損	※2	362			—				417		
2 社用資産減損 損失	※3	1,775			—				1,775		
3 その他		211	2,349	1.6	—	—	—	△2,349	274	2,467	0.9
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			3,488	2.5		5,683	4.3	2,195		8,074	3.0
法人税、住民 税及び事業税		2,405			1,275				3,483		
法人税等調整 額		△616	1,789	1.3	993	2,269	1.7	1,610	203	3,687	1.4
中間 (当期) 純利益			1,699	1.2		3,414	2.6	1,715		4,387	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773
II 資本剰余金増加高					
1 合併による資本剰余金 増加高		179	179	179	179
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,953		5,953
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			45,983		45,983
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		1,699	1,699	4,387	4,387
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		535		535	
2 役員賞与		21	556	21	556
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			47,125		49,813

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	49,813	62,540
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△537	△537
役員賞与（注）			△22	△22
中間純利益			3,414	3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	2,855	2,855
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	52,669	65,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	716	-	△62	653	63,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△537
役員賞与（注）					△22
中間純利益					3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56	1	9	△45	△45
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△56	1	9	△45	2,809
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	△53	608	66,004

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,488	5,683	2,195	8,074
貸貸資産及び社用資 産減価償却費		75,540	74,631	△909	149,077
社用資産減損損失		1,775	—	△1,775	1,775
貸貸資産及び社用資 産除却損		12,432	9,722	△2,710	24,062
社用資産売却損		6	—	△6	6
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		2,332	△641	△2,974	2,388
役員退任慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△20	△49	△29	△11
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		71	△815	△886	△5
受取利息及び受取配 当金		△56	△51	4	△97
資金原価及び支払利 息		1,771	2,315	544	3,540
為替差損益 (益: △)		△42	△25	16	△91
持分法投資損益 (益: △)		△14	△43	△28	△31
投資有価証券売却損 益 (益: △)		△0	3	3	△77
関係会社株式売却損 益 (益: △)		—	△36	△36	—
匿名組合投資損益 (益: △)		2	△14	△16	△5
社債発行費		58	49	△9	127
割賦債権の増減額 (増加: △)		1,530	1,647	116	△3,582
営業貸付金の増減額 (増加: △)		△110,200	△6,976	103,223	△151,102
その他の営業貸付債 権の増減額 (増加: △)		186	△6,330	△6,516	△623
貸貸料等未収入金の 増減額 (増加: △)		169	△622	△791	△1,174
カード未収入金の増 減額 (増加: △)		△355	△1,322	△967	△728
営業投資有価証券の 増減額 (増加: △)		△330	△482	△152	△794
営業有価証券の増減 額 (増加: △)		9,508	△1,099	△10,608	14,396

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
貸貨資産の取得による支出		△92,642	△82,199	10,443	△188,744
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		1,162	1,786	624	2,838
役員賞与の支払額		△21	△22	△1	△21
その他営業活動による増減額		△5,943	△11,025	△5,082	△31,027
小計		△99,589	△15,921	83,668	△171,833
利息及び配当金の受取額		69	67	△1	111
利息の支払額		△2,014	△2,165	150	△3,683
法人税等の支払額		△1,467	△2,134	△666	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		△103,002	△20,152	82,849	△178,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△56	—	56	△58
定期預金の払戻による収入		—	—	—	58
投資有価証券の取得による支出		△50	△522	△472	△650
投資有価証券の売却及び償還による収入		500	26	△473	625
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		—	19	19	—
社用資産の取得による支出		△302	△129	173	△666
社用資産の売却による収入		0	—	0	837
出資金の取得による支出		△15	—	15	△15
出資金の売却及び償還による収入		7	—	△7	31
その他投資活動による増減額		210	364	154	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		294	△240	△534	556

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (純減少: △)		△3,000	△32,000	△29,000	19,200
コマーシャル・ペー パーの純増減額 (純 減少: △)		△20,000	△21,020	△1,020	△39,000
長期借入れによる収 入		10,865	63,683	52,817	26,794
長期借入金の返済に よる支出		△32,163	△27,336	4,826	△58,940
リース債権流動化の 純増減額 (純減少: △)		—	18,400	18,400	—
リース債権流動化に よる収入		—	—	—	2,500
リース債権流動化の 返済による支出		△1,122	△2,568	△1,445	△1,929
社債の発行による収 入		19,937	17,947	△1,990	44,858
社債の償還による支 出		△8,000	△11,500	△3,500	△15,000
配当金の支払額		△535	△537	△1	△535
預り金の純増減額 (純減少: △)		86,230	27,332	△58,897	153,700
長期預り金の受入に よる収入		50,000	—	△50,000	100,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		102,212	32,400	△69,811	231,648
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		55	25	△30	145
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△439	12,032	12,472	53,915
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		16,006	71,261	55,255	16,006
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		1,164	—	△1,164	1,164
Ⅷ 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		175	—	△175	175
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	16,906	83,294	66,388	71,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株)は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。 また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。 新たな設立に伴い、当中間連結会計期間よりEsperance Line S.A. を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース (持分法を適用しない理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による貸付事業を行なう営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円です。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円です。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は380百万円、その累計額は3,350百万円です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は1,364百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はともに1,364百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>	<p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は95百万円、その累計額は328百万円であります。 その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は154百万円、その累計額は269百万円であります。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、「リース業における 金融商品会計基準適用に関 する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会 報告第19号 平成12年11月 14日)に定める負債の包括 ヘッジについては、同報告 に基づく処理によっており ます。 為替予約等については、振 当処理の要件を満たしてい るものは、振当処理を行っ ております。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるものは、特例処理を行 っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通 貨スワップ取引、為替 予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全 般及び有価証券による 資金運用等に係る公正 価値変動及びキャッシ ュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替 変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に 伴うリスクの軽減を目的に 社内規程に基づき通貨及び 金利に係るデリバティブ取 引を行っております。 なお、実需に基づくものを 対象としてデリバティブ取 引を行っており、投機目的 のデリバティブ取引は行っ ておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全 般及び有価証券等によ る資金運用等に係る公 正価値変動及びキャッ シュ・フロー変動リス ク 外貨建取引による為替 変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に 伴うリスクの軽減を目的に 社内規程に基づき通貨及び 金利に係るデリバティブ取 引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用さ れないものとして、お客 様のニーズに対応する目的 及びクレジットデリバティブ を組み込んだ複合金融商品 を利用した資金運用目的 でデリバティブ取引を行っ ております。 なお、取引にあたっては、 事前に社内ですべて協議を行 っており、投機目的の取引 は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,071百万円「有価証券」に5,000百万円を含めて計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に4,374百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当中間連結会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当中間連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は182百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,614百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は140百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,446百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,302百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2. —————</p>	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,003百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	3. _____
4. _____	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間連結会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	5. _____
6. _____	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	6. _____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ496百万円、176百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間連結会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間連結会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,578百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 947百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 601百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,219百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 683百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 519百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 514百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 500百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,274百万円</p> <p>計 17,274百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ・オートリース(株) 11百万円</p> <p>計 11百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 518百万円</p> <p>森永乳業株式会社 71百万円</p> <p>計 589百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>日本カーソリユーシヨ 2百万円</p> <p>株式会社 2百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 419,449百万円 貸出実行残高 70,987百万円 差引額（貸出未実行残高） 348,462百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 710百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 629,744百万円 貸出実行残高 31,225百万円 差引額（貸出未実行残高） 598,519百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 732百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>③ 規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 539百万円 森永乳業株式会社 74百万円 計 613百万円</p> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 441,385百万円 貸出実行残高 39,797百万円 差引額（貸出未実行残高） 401,587百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 726百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当中間連結会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p> <p>※8. _____</p>	<p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 325百万円</p>	<p>(2) 延滞債権 981百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の前連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p> <p>※8. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,153百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>763百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>2,693百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>362百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	3,370百万円	退職給付費用	265百万円	役員退任慰労引当金繰入額	12百万円	事務委託費	2,153百万円	賃借料	1,063百万円	社用資産減価償却費	763百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	362百万円	計	362百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△556百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,730百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>871百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>191百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	従業員給与・賞与	3,140百万円	退職給付費用	△556百万円	役員退任慰労引当金繰入額	5百万円	事務委託費	2,730百万円	賃借料	871百万円	社用資産減価償却費	761百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>6,686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,137百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>3,918百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>417百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円
従業員給与・賞与	3,370百万円																																																											
退職給付費用	265百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	12百万円																																																											
事務委託費	2,153百万円																																																											
賃借料	1,063百万円																																																											
社用資産減価償却費	763百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円																																																											
器具及び備品	0百万円																																																											
ソフトウェア	362百万円																																																											
計	362百万円																																																											
従業員給与・賞与	3,140百万円																																																											
退職給付費用	△556百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	5百万円																																																											
事務委託費	2,730百万円																																																											
賃借料	871百万円																																																											
社用資産減価償却費	761百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円																																																											
従業員給与・賞与	6,686百万円																																																											
退職給付費用	517百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																											
事務委託費	4,274百万円																																																											
賃借料	2,137百万円																																																											
社用資産減価償却費	1,513百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																																											
建物及び構築物	4百万円																																																											
器具及び備品	16百万円																																																											
ソフトウェア	396百万円																																																											
その他の無形固定資産	0百万円																																																											
計	417百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 405 566 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間連結会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1021 405 1428 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△58百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>13,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△13,057百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,906百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	13,960百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58百万円	短期貸付金	2,999百万円	流動資産・その他	13,062百万円	未収収益、立替金及びその他	△13,057百万円	現金及び現金同等物	<u>16,906百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>83,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>10,572百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△10,566百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>83,294百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	83,291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	10,572百万円	未収収益、立替金及びその他	△10,566百万円	現金及び現金同等物	<u>83,294百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>56,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td>△14,785百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>71,261百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>88,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>88,244百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>86,504百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>88,064百万円</u></td> </tr> </table> <p>また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	4,999百万円	短期貸付金	9,997百万円	流動資産・その他	14,789百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円	現金及び現金同等物	<u>71,261百万円</u>	流動資産	88,237百万円	固定資産	6百万円	資産合計	<u>88,244百万円</u>	流動負債	1,560百万円	固定負債	86,504百万円	負債合計	<u>88,064百万円</u>	流動資産	4,687百万円	固定資産	2,055百万円	流動負債	1,616百万円	固定負債	737百万円
現金及び預金勘定	13,960百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58百万円																																																									
短期貸付金	2,999百万円																																																									
流動資産・その他	13,062百万円																																																									
未収収益、立替金及びその他	△13,057百万円																																																									
現金及び現金同等物	<u>16,906百万円</u>																																																									
現金及び預金勘定	83,291百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																									
流動資産・その他	10,572百万円																																																									
未収収益、立替金及びその他	△10,566百万円																																																									
現金及び現金同等物	<u>83,294百万円</u>																																																									
現金及び預金勘定	56,262百万円																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																																									
有価証券勘定	4,999百万円																																																									
短期貸付金	9,997百万円																																																									
流動資産・その他	14,789百万円																																																									
未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円																																																									
現金及び現金同等物	<u>71,261百万円</u>																																																									
流動資産	88,237百万円																																																									
固定資産	6百万円																																																									
資産合計	<u>88,244百万円</u>																																																									
流動負債	1,560百万円																																																									
固定負債	86,504百万円																																																									
負債合計	<u>88,064百万円</u>																																																									
流動資産	4,687百万円																																																									
固定資産	2,055百万円																																																									
流動負債	1,616百万円																																																									
固定負債	737百万円																																																									

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	1,803	1,811	7
(2)金融債	3,200	3,207	7
(3)その他	1,726	1,731	5
合計	6,729	6,750	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	768	1,451	683
(2)債券	842	842	—
合計	1,610	2,293	683

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額865百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,373
その他	533

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	235	236	0
(2) その他	1,001	1,002	1
合計	1,237	1,239	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	302	1,417	1,114
(2) 債券	2,636	2,636	—
合計	2,939	4,053	1,114

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,658百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	145
(2) 関連会社株式	197
(3) その他有価証券	
非上場株式	6,653
その他	500
合計	7,496

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について92百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,002	1,004	2
その他	234	237	2
合計	1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	302	1,527	1,224
(2) 債券	1,468	1,468	—
合計	1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額1,474百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,053	3,128	780	2,796	1,087	138,846	—	138,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	197	—	—	—	1,968	△1,968	—
計	132,824	3,326	780	2,796	1,087	140,815	△1,968	138,846
営業費用	127,396	3,711	1,285	260	542	133,196	768	133,964
営業利益又は営業損失(△)	5,427	△384	△505	2,535	545	7,618	△2,736	4,881

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,736百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
営業費用	121,133	3,396	327	194	260	125,312	2,291	127,603
営業利益又は営業損失（△）	7,238	△256	683	△185	388	7,869	△2,291	5,577

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,291百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が1,364百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失（△）	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679,248円39銭	1,843,692円00銭	1,764,585円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	47,463円24銭	95,383円97銭	121,924円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,699	3,414	4,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,699	3,414	4,364
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	338,019	42.1	331,986	38.2
	産業・土木・建設機械	12,638	1.6	14,568	1.7
	その他	96,116	11.9	111,153	12.8
	リース計	446,774	55.6	457,707	52.7
	割賦販売	101,610	12.7	105,073	12.1
	リース・割賦販売計	548,384	68.3	562,780	64.8
クレジットカード事業		12,145	1.5	14,136	1.6
営業貸付事業		231,436	28.9	283,941	32.7
ベンチャーキャピタル事業		2,446	0.3	3,738	0.4
その他の事業		8,083	1.0	4,374	0.5
合計		802,497	100.0	868,971	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

会社名 NTTファイナンス株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 941642 (EDINET) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ntt-finance.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小出 寛治
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 竹嶋 明彦 TEL (03) 5445-5511
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	132,874	△3.5	5,576	13.1	5,460	9.7
17年9月中間期	137,751	10.3	4,932	16.4	4,979	25.8
18年3月期	269,753		9,626		9,675	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,822	91.7	106,761	80
17年9月中間期	1,993	△25.4	55,685	53
18年3月期	4,717		131,152	92

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 35,800株 17年9月中間期 35,800株 18年3月期 35,800株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,023,368		64,824		6.3	1,810,745	61	
17年9月中間期	892,232		58,690		6.6	1,639,402	14	
18年3月期	995,421		61,623		6.2	1,720,714	23	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 35,800株 17年9月中間期 35,800株 18年3月期 35,800株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	261,930		6,086		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 111,731円 84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15,000.00	15,000.00
19年3月期 (実績)	—	—	15,000.00
19年3月期 (予想)	—	15,000.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		11,379		82,025			53,931		
2	※3	110,178		112,612			115,357		
3	※8	237,421		284,000			278,477		
4	※8	9,831		17,007			10,657		
5		27,046		29,004			28,382		
6		15,368		17,065			15,742		
7	※3	1,298		2,072			2,058		
8	※3,9	20,260		12,424			21,600		
9		△6,228		△5,355			△6,032		
			426,555	47.8	550,856	53.8	124,301	520,174	52.2
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
(ア) 賃貸資産 ※2									
1		381,139		385,049			387,689		
2		11		40			340		
3		1,333		2,323			1,801		
		382,485		387,413			389,832		
(イ) 社用資産	※2	1,191		311			320		
		383,676		387,724		4,048	390,152		
(2) 無形固定資産									
(ア) 賃貸資産									
1		59,564		64,959			63,930		
		59,564		64,959			63,930		
(イ) その他の無形固定資産		4,949		3,865			4,491		
		64,513		68,824		4,311	68,422		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産									
1 投資有価証 券		7,882		8,182			7,957		
2 固定化営業 債権	※ 5,8	4,111		3,909			4,002		
3 その他		9,364		7,769			8,686		
4 貸倒引当金		△3,882		△3,899			△3,992		
投資その他の 資産合計		17,475		15,961		△1,514	16,653		
固定資産合計		465,666	52.2	472,511	46.2	6,845	475,229	47.8	
III 繰延資産		10	0.0	—	—	△10	17	0.0	
資産合計		892,232	100.0	1,023,368	100.0	131,136	995,421	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※10	1,229		2,629			2,153		
2 買掛金		17,461		19,523			18,213		
3 一年以内償還 予定の社債		18,500		15,000			16,500		
4 短期借入金		77,300		67,500			99,500		
5 一年以内返済 予定の長期借 入金	※3	49,577		48,991			51,500		
6 コマーシャル・ ペーパー		151,000		110,979			132,000		
7 債権流動化支 払債務	※7	—		18,400			—		
8 一年以内支払 予定の債権流 動化支払債務	※7	874		—			2,568		
9 未払金		17,073		17,027			24,556		
10 未払法人税等		2,518		1,210			2,126		
11 預り金	※3	146,809		255,209			177,026		
12 割賦未実現利 益		9,191		9,117			9,267		
13 その他		9,247		10,206			8,390		
流動負債合計		500,783	56.1	575,796	56.3	75,012	543,802	54.6	
II 固定負債									
1 社債		145,000		172,980			165,000		
2 長期借入金		131,698		154,832			119,328		
3 退職給付引当 金		4,343		3,753			4,395		
4 役員退任慰勞 引当金		78		35			85		
5 長期預り金	※3	51,465		51,016			101,023		
6 その他	※3	172		129			162		
固定負債合計		332,757	37.3	382,747	37.4	49,989	389,994	39.2	
負債合計		833,541	93.4	958,543	93.7	125,002	933,797	93.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金		6,773	0.8	—	—	△6,773		6,773	0.7
II	資本剰余金									
1	資本準備金	5,953			—			5,953		
	資本剰余金合計		5,953	0.7	—	—	△5,953		5,953	0.6
III	利益剰余金									
1	利益準備金	236			—			236		
2	任意積立金	42,682			—			42,682		
3	中間(当期) 未処分利益	2,531			—			5,255		
	利益剰余金合計		45,449	5.1	—	—	△45,449		48,173	4.8
IV	その他有価証券 評価差額金		514	0.0	—	—	△514		723	0.1
	資本合計		58,690	6.6	—	—	△58,690		61,623	6.2
	負債・資本合計		892,232	100.0	—	—	△892,232		995,421	100.0
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		—	—	6,773	0.7	6,773		—	—
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—			5,953			—		
	資本剰余金合計		—	—	5,953	0.6	5,953		—	—
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	—			236			—		
(2)	その他利益 剰余金									
	別途積立 金	—			46,841			—		
	繰越利益 剰余金	—			4,359			—		
	利益剰余金合計		—	—	51,436	5.0	51,436		—	—
	株主資本合計		—	—	64,163	6.3	64,163		—	—
II	評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金		—	—	660	0.0	660		—	—
2	繰延ヘッジ損 益		—	—	1	0.0	1		—	—
	評価・換算差額 等合計		—	—	661	0.0	661		—	—
	純資産合計		—	—	64,824	6.3	64,824		—	—
	負債純資産合計		—	—	1,023,368	100.0	1,023,368		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			137,751	100.0		132,874	100.0	△4,876		269,753	100.0
II 売上原価	※1		119,483	86.7		117,267	88.3	△2,215		235,127	87.2
売上総利益			18,268	13.3		15,607	11.7	△2,661		34,626	12.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		13,335	9.7		10,030	7.5	△3,304		24,999	9.2
営業利益			4,932	3.6		5,576	4.2	643		9,626	3.6
IV 営業外収益	※2		239	0.1		178	0.1	△60		514	0.2
V 営業外費用	※3		191	0.1		293	0.2	101		466	0.2
経常利益			4,979	3.6		5,460	4.1	481		9,675	3.6
VI 特別利益	※4		916	0.6		663	0.5	△253		949	0.3
VII 特別損失	※5,6		2,213	1.6		33	0.0	△2,180		2,310	0.9
税引前中間 (当期) 純利益			3,682	2.6		6,090	4.6	2,408		8,314	3.0
法人税、住民 税及び事業税		2,309			1,275				3,395		
法人税等調整 額		△620	1,688	1.2	993	2,268	1.7	580	201	3,597	1.3
中間 (当期) 純利益			1,993	1.4		3,822	2.9	1,828		4,717	1.7
前期繰越利益			537			—				537	
中間 (当期) 未処分利益			2,531			—				5,255	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					4,159	△4,159	-	-
剰余金の配当（注）						△537	△537	△537
役員賞与（注）						△22	△22	△22
中間純利益						3,822	3,822	3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	4,159	△896	3,262	3,262
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,359	51,436	64,163

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	-	723	61,623
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				△537
役員賞与（注）				△22
中間純利益				3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△63	1	△61	△61
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△63	1	△61	3,200
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	661	64,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）につい ては、定額法によってお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、 取得価額が10万円未満の 少額減価償却資産に係る 減価償却の方法について は、取得時に全額費用と して処理しておりました が、当中間会計期間よ り、リース期間を償却年 数とする定額法に変更し ております。</p> <p>この変更は、主に電子計 算機等の低価格化により 少額減価償却資産が年々 増加している状況に伴 い、少額減価償却資産を 対象としたリース契約の 金額的重要性が増したこ とを契機に、収益がリー ス料総額をリース期間で 均等按分して計上するこ とに対応し、費用配分額 についてもリース期間で 均等按分することによ り、期間損益の適正化を 図るために行ったもので あります。</p> <p>この変更により、従来の 方法に比べ、売上原価は 1,364百万円減少し、売上 総利益、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利 益はともに1,364百万円そ れぞれ増加しておしま す。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>	<p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に2,304百万円「流動資産・その他」に5,000百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,804百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は139百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,657百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は97百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が1,298百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当事業年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,823百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	3. _____
4. _____	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません なお、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当中間会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	5. _____
6. _____	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	6. _____

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>中間貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。なお、当中間会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ188百万円、176百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 ー百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,795百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 693百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 604百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,279百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 582百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 519百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 514百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 500百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,120百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 525百万円</p> <p>計 1,645百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,724百万円</p> <p>計 17,724百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 196百万円</p> <p>計 196百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,992百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 424百万円</p> <p>Esperance Line S.A. 1,380百万円</p> <p>計 3,797百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 1,118百万円</p> <p>計 1,118百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 810百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 420百万円</p> <p>計 1,231百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 523百万円</p> <p>計 523百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>(2) その他 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">421,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">350,043百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	421,713百万円	貸出実行残高	71,669百万円	差引額（貸出未実行残高）	350,043百万円	<p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">632,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">599,552百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	518百万円	森永乳業株式会社	71百万円	計	589百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円	貸出実行残高	32,550百万円	差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円	<p>(2) その他</p> <p>①債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">443,734百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,647百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">403,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円	貸出実行残高	40,647百万円	差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
計	6,000百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	421,713百万円																																													
貸出実行残高	71,669百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	350,043百万円																																													
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																													
計	7,000百万円																																													
積水化学工業株式会社	518百万円																																													
森永乳業株式会社	71百万円																																													
計	589百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円																																													
貸出実行残高	32,550百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円																																													
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
計	6,000百万円																																													
積水化学工業株式会社	539百万円																																													
森永乳業株式会社	74百万円																																													
計	613百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円																																													
貸出実行残高	40,647百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 288百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当中間会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p>	<p>※9. _____</p>	<p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>
<p>※10. _____</p>	<p>※10. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 325百万円</p>	<p>※10. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 64,222百万円 無形固定資産 11,338百万円	※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 62,450百万円 無形固定資産 12,180百万円	※ 1. 減価償却実施額 有形固定資産 126,002百万円 無形固定資産 23,119百万円
※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 67百万円 為替差益 56百万円 償却債権取立益 31百万円 損害賠償金 37百万円	※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 45百万円 受取配当金 56百万円	※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 105百万円 投資有価証券売却益 77百万円 為替差益 105百万円 損害賠償金 74百万円 償却債権取立益 51百万円
※ 3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 68百万円 社債利息 32百万円 社債発行費 58百万円	※ 3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 134百万円 社債利息 64百万円 社債発行費 49百万円	※ 3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 172百万円 社債利息 88百万円 社債発行費 127百万円
※ 4. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 916百万円	※ 4. 特別利益のうち主なもの 受取配当金 540百万円 貸倒引当金戻入益 122百万円	※ 4. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 949百万円
※ 5. 特別損失のうち主なもの 社用資産減損損失 1,775百万円	※ 5. 特別損失のうち主なもの 関係会社株式売却損 33百万円	※ 5. 特別損失のうち主なもの 社用資産除却損 417百万円 社用資産減損損失 1,775百万円 前期損益修正損 117百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 376 566 766"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1428 766"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639,402円14銭	1,810,745円60銭	1,720,714円23銭
1株当たり中間(当期)純利益	55,685円53銭	106,761円79銭	131,152円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,993	3,822	4,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,993	3,822	4,695
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)
該当事項はありません。